

この2月3日に文部科学省は民

間教育団体(新聞では学習塾・予備校と限定的な表現だった)に対して、四月からスタートする新指導要領の実施に対する協力要請を行いました。新指導要領の是非は別にしても、これは協会として主張してきました「All Japan」での教育改革を」という方針に沿うもので評価したいと思います。「教育は学校がやるのだから民間は余計な事をするな」という時代から考えれば前進です。

ただ、2月3日の学習塾を集めた説明会では「学力低下」についての問題が塾側から提起され、文部科学省初等中等教育局の布村課長と「学力の定義」についての衝突があるなど、まだまだ協調協力には壁があるという印象を会場の参加者に与えたようです。

もちろん私たち民間教育の側としてはお役所仕事と違って、収益性がしっかりしないで事業活動は

不可能です。

しかし、収益性を考え、事業化するのが我々の民間教育の得意とするところであり、家庭や地域のニーズを理解することができのうか。それを生かした改革でなければ単なる絵空事になってしまいます。特に行政主体の場合は必ずそうなってしまうでしょう。

教育改革本番を目の前にした今、一番大切なのは、今回の教育改革の理念に対する再確認です。実は文部科学省の中でもここに来て腰が据わっていない人があります。この一月には遠山文部科学省大臣が全国の教育長を集めた会議の時に「補習活動の必要性や宿題の徹底」などを言い出すなど、マスコミなどの学力低下への批判に対するとんちんかんな対策を指示するという「事件」もあり、それが「改革の精神が崩れている」という不安に拍車を掛けました。

その不安の原因は、学校と教師に対する根強い不信感なのです。社会全体では今回の教育改革には総論で賛成なのですが、問題は「改革の趣旨はわかるが、本当にできるのか」ということです。

そのためには、まず「誰かに任せといて」という市民の側の意識を変えなくてはなりません。「文部科学省にまかせ、教育委員会にまかせ、学校にまかせ」というのでは「不安」は解消できません。「誰かがやってくれる」というのではとてもこれまでの教育のあり方を変えることは難しいということを覚悟する必要があります。

「学校」と「私塾」が対立している時代は終わりました。その意味ではALL JAPANの体制であるべき教育の実現に向けた協力体制を作っていくことが今ほど重要なきはないのです。

「ご紹介いただきました寺脇でございます。」

暦の上での21世紀は既に始まりておりますけれども、教育の21世紀は二〇〇二年の4月から始まる
と私は考えております。教育については20世紀のまんまというわけでありまして、来年の4月から本当の意味での21世紀の教育が始まるというわけですね。



では、来年から何が変わるかというときに、「3割削減」とかいう神仏を賛同しているなんていう類の話がわんわん出てきています。実は、これは本音のことをいうならば旧文部省の意味での戦略なわけです。本当に変わらなきゃいけないのは、そっちは看板なん

ですね。看板というが非常に目を引くけど本当に意味のあるのは学校が開かれたものになること。それから、教師というのが今までの特権階級からまっとうな公務員になることなんです。民間企業並になれとは言いません、それは塾とか民間企業とは違つわけですから。民間企業並にリストラが必要だとか、それはちょっと過激だけれども、まず普通の公務員並になつてもらいたい。学校にも普通のお役所並になつてもらいたい。

昔はともかく、今どこの世界に門前払いするお役所があるでしょう。今や学校だけですね、そういうことをやっているのは、だからいわゆる学校という、彼らの都合の良い言葉でいうと、「聖域」に踏み入つていこうというところで、もっと広くいうならば「教育」というものは官がやる」という考え方から、「官がやるんだらう

けども、民もやるんだ」という考え方に変えていかなければいけないんです。これが一番大きいわけなんです。



ということについては抵抗が出てくると私は思います。もうちょっとその事が見えてくると。

議論をするんだらうたら、田周率

がどうとかこうとか、3割削減したらどうとかこうとか、今の子どもみたいに9×9までを暗記させるとかそんなことを言っているじゃない、学校がそういうことになることはどうなのかということなんです。でもこれはおそらくこれは誰も反対しないから議論にならないでしょう。土壇場にくると騒ぎ立てる人が出てくるのかもしれませんけれども、あるいは教師が真つ当な公務員になつたらう、これはごく当たり前の話なんだでしょう。ただおそらくその二つはいいけど、民間が教育をする



今日いろいろたまつた資料を電

車の中で見てたら、いつか現れるだらうと思つていましたけども、とうとうこういふ言説が出ましたね。「勉強するのは国のためだと教える」と。「勉強は国のためにするものだ」という風に子どもに徹底すべきである」と。このところの論調を見ていると、国家を守るためにみんなが勉強して力をつけて、この国家を豊かなものにしなればいけないという、多分そういう議論がいずれ出てくるだらうと思つていました。

つまり、3割削減が心配だという人は、「どうして? 何で心配なの?」と言われると困つてしま

うわけなんです。子どものためって言うつと、「ゆつくり教えてゆつりの教育、ゆつたり子ども心にゆつりを求める教育でいいではないか。」という意見や、「僕ゆつりのほつがいい。」という子ども自身の意見のほつがどうしても強くなるから、子どもに勉強されなければいけないとつたら、「国家のため」というよつなことを言い出さないと論理が持たなくなるんだろつと思つたです。立花隆さんまで国家のためなんてとつとは思いませんでした。まだ私は良く見ていないのですけれど、

2、3日前に立花さんや筑紫哲也さんまで国家のためと言い出すと、「言い出すのかね?」とつ感じです。



いつまでもなくもつちよつと冷静になつて考えてくれなくてはいけないのは、「一人一人が自分のために学ぶ」ということなんです。自分のために学ぶということはそれが社会のためにまた發揮し

ていくわけだけでも、第一義的にはまず自分が豊かになる、自分の知識や技術があるいは感情、心が豊かになるということがまずあるわけで、心の豊かな人の集合体が心豊かな人の住む国、心の豊かな社会ということになっていくんだろつと思つてつづいていきます。国家のために勉強する必要があるとすれば、それは国家が勉強させなければならぬわけであつて、民間で教育するなんていうことは論理矛盾になってきます。



だから煎じ詰めてつづならば、「国家のために勉強するんだ」という考え方を突き詰めてつづならば、学校7日制にして、朝の7時から夜の7時まで預かつたらいいと思ひますよ。しかも学齢を下げつて3歳から預かつて、あるいは0歳からでもいいんですよ。そうすると保育所問題が一気に解決されるわけなんです。保育所の待機児童がいつばいいいて親が働けない、こ

の問題が解決する。それから今だつて学童保育の授業。昔学童保育といひましたけれど放課後授業クラブそれが足りない。しかも足りないだけではなく3年生までしか預かつてくれないから4年生から先はどうなるんだというつじよ。これも解決するじやないですか。学校7日制朝7時から夜7時まで。「いや私はもつと働くんだ」という人がいたら夜の10時まで預かれいいんでしょつね。それで国家が教育していけばいいでしょう。ま、私の知る限りでは昔ギリシアでスパルタという国があつて子どもが生まれたら預かつてね、男の子は兵士になるために、小さいころからスパルタという国家のためになるよつにやつていくつていうんでしょ。極端にいえばそういうことではしょ? 「うちが土日は親が休みじゃないのに土日が休みだと困る。」とか言う人だつて、学校7日制になればいいわけなんです。学校7日制では塾なんて成り立ちよつがないです。全部学校が預かつているわけですか。法的な機関で税を使つて無料

でやるんでしょつけど、そのためには税は今の3倍くらい取らないと成り立たないでしょうつね。消費税を5%くらい取つたつて全預かり制にしてしまつたわけなんです。これは国家のためにはなりませよ。国力はつくでしょつね、そういう意味では。しかし、どつちを選択する社会なのかという根本を忘れてもらつちや困る。単に目先の円周率が心配だというよつなことに惑わされてしまつて、ほんとにそつちの道を歩むつもりなのでしょつか?



私は、そこまで私たちの社会は愚かじやないと思つてつづいます。今は最後のあがきみたいに、右も左もあがて、自称知識人の人たちが、「こんなことでは日本はどうなるのか?」というよつな意見がたくさん出てきてつづいます。そうするつね、だんだん心配する人が出てつづきます。しかし、今のこつという図式ではまだ安心できるんです。

エリートという言葉にすごく問題があるとは思っけど、世の中には結果的にリーダー役を引き受けなければならぬ人がいますよ。真のリーダーですね。例えば知事さん。支持率90%だったという知事さんがいるとするとそれはやっぱり

9割の県民が、田中康夫という人がリードするって事を支持しているわけだから、それは真の意味でリーダーですよ。石原慎太郎さんもそうなんです。小泉純一郎さんもある意味そうなんです。いやそうでなくても国会議員で5回0回と当選を重ねている人ってというのは、いろんなことがあるにしても、一般的には皆が「この人は」ということで当選していかけていくわけですよ。その類の人から批判されるということはずかしいんですよ。例えば小泉さん。この間の国会答弁でも言われてきましたよね。「なんで授業が少なくなったら、それで日本がだめになっちゃうの。むしろ、我々の子どものころやっていたよ。うな外で遊んだり、いろんなことの体験がなくなっちゃうほうが大

変なんじゃないの。なんでそんなことにあなたは目くらまらてるんですか？」っていうふうなことを言ってますよね。



石原慎太郎都知事のようにどっちかというと国家主義者と思われるような人ですら、これで日本が減びるとは言っていないんですよ。むしろ石原さんは、もちろん公務員としての教師きちんとして。だから民間人の校長を登用してでもやっていこうじゃないか、というふうなことをおっしゃって、石原さんが都知事になって、公立高校が減びかかっているからこれは私立に負けないように「麻布・開成」に負けないようにやれって言い出すかというと言いつしはしません。国会議員でもベテランの国会議員の方々は、「いいんだよ」「文部省のやりたいことでもいいんだよ」とおっしゃいます。

これはなぜか？ これは別に他の人たちがクレーバーだからでは私はないと思うんですね。つまりその人たちが真のリーダーだからなんです。みんなから選ばれた民主主義におけるリーダーというのは、皆が納得づくでこの人にリーダーになって欲しいと思っっている

人なんです。そうすると、その人たちは、自分にリーダーとしての全権を預けてくれる人の中にはいろんな人がいるということを知承知しているということなんです。つまり、皆が東大卒みたいな人に取り囲まれて過ごしているわけじゃないわけですよ。東大がどつこのつって心配だっと思っっている人なんてほんのごくわずかなんです。いろんな悩みをもっている人もいます。子どもが引きこもりになっちゃうってこと、あるいは登校拒否になっちゃうってことかね。あるいは学校にも行かずに家でコソコソとがんばっている人もいる。中卒で集団就職でがんばってきた人とかいろんな人たちがいる。リーダーというのは、そういういろんな人に支えられて、いろ

んな人たちの全権委任を受けているだということ意識なさっているからそういうふうになるんですよ。



私どものところでも前の町村文部大臣、その前の大島文部大臣というのはそういう学力低下批判にマスコミが沸騰していたころの大臣ですよ。その大臣がお前たち考え変えろ」と言っただかといえませんがそんなことはありません。やはりそれは大島さんは青森県の自分の選挙区でいるんな人がいて、いろんな子どもたちがいて、いろんな人間がいるときにみんなが幸せになるということを考える。東大の教授は東大のことしか考えていないからそういうことを言うのでしたつもりの方は誰もいないわけなんです。



つまり、これを私の言葉でいうと「根拠の薄いエリート」と「根拠の厚いエリート」がいるんですね。小泉さんなんていうのは、今のところは少なくともみんなが支持している根拠のあるリーダーですよね。根拠のないリーダーとは例えば東大教授というだけで自分がエリート取りの人とか、もっとひどくなると東大を卒業しているだけで自分はエリートだとか思っている人とか、その根拠が自分の側にはあるんだけども周りの側にそんなに根拠を認めてもらえない人というその類の人にとっては確かに不安なんです。つまり、今まで自分たちがエリート取りを、リーダー取りをやって来られた社会が変わりかかっていると、「こいつはやばいぜ」と思っている。当たり前じゃないですか。あるいは、もっと言えば、今まではお役所であるにもかかわらず、聖域取りで教師はオールマイティのつもりでやってたんだけれども子どもが塾の先生のほうがちゃんと教えてくれるよと言つようになつたときに、「これはやばいよ」

と思うから塾全部禁止してやればいいという、さすがにこのごろそういう馬鹿なこと言い出す人はいなくなつたけど、つまり民間教育事業禁止法というのを作れば学校への信頼が回復されるんだというような議論が出てきますよ。そうじゃなしに、私たちは官だろうと民だろうとみんなが信頼するものは誰なのかという考え方なんです。それで官が信頼されるんならそれはそれで結構な話なんですけど、民が信頼される場合もあるだろうし、官が信頼される場合もあるだろうし、それは人によって違うだろうということですね。



今これだけ学力低下批判みたい

なもの毎日書かれても私たちがびくともしないのは、まずそやって真のリーダーというかみんなが全権を委任している人たちが「それでいいじゃないか」と言ってくれるからなんです。日本PTA全国協議会という二四〇〇万人もの親の団体が「断固賛成」と言

い続けるからですよ。もちろん二四〇〇万人の中には円周率批判をするような塾に通わせなければと思つような人も出てくるかもしれないが、日本PTAという組織、つまり、少なくとも各学校のPTAの会長とか役員とかなさっているような方に新指導要領、新しい教育課程賛成ですか？と聞けばみんなが賛成します。PTAの会長さんというのも根拠のあるリーダーなんです。その関係の全ての親の利益、つまり、わが子に東大を目指させようという親だけの利益代表としてPTA会長というのは務まらないのです、公立学校のPTA会長は。



私が福岡県、広島県の教育委員

会の教育長をしているときに県立高校の総合選抜制の廃止というのをやつたんですよ。総合選抜制というのは、最初は受験競争を緩和するという意味では役割があつたんだけれども、だんだん受験競争も昔みたいにそんなに厳しくない

のにそつやっていくと自分の希望する高校に入れないというデメリットの方が大きくなつたりすることもあります。また、各学校が特色を出しにくかつたり、個別に応じた指導がしにくかつたりすることができます。そこで廃止です。教育長をしていると、付き合う人というのは県庁の幹部だったり県の財界のトップの人だったり県議会の人だったりします。私の周りにいる人たちは「総合選抜は良くないから、なくせなくせ」といふ。ところが県議会の議員さんに聞けば、保守系の議員さんたちはそういう意見を反映していつてくる。革新系の議員さんたちは「いや、そつじゃないんだ。やつぱり今総合選抜をなくしてしまつたら弱いものが虐げられる可能性もある」と言われる。その両方を聞いていかなきゃ成り立たないわけですよ。それならもっと現場の声を聞く、実際に中学校の子どもを持つ親の話を聞きにいつてみようじゃないかとなつたわけです。田中康夫さんじゃないけど、現場に出て行つてお話しますね。そう

するとPTAの会長さんが言うわけですよ。「私自身は総合選抜を廃止して欲しいと思うけど、まだまだPTA全体がそういうわけではなくて、心配している親もいますから、そういう人の声もきいてくれ。」という中でやっていくわけです。総合雑誌と論壇にたむろしているような人たちの間だけで「これが心配だ」「あれが心配だ」と言われてもね、みたいな話だと思います。



他にも色々ありますね。この頃にはあんまり学力低下批判が多くなったからマスコミはその反対の意見を載せるんだということとこの間、蓮實重彦前東大総長も、東大総長やめたら、非常にいい事を言っておられた。総長の間は言いにくいことも随分あったんだろうと思うんですけど、蓮實先生というのは私の恩師でして、日本のあれだけの学者としてはめずらしく教育者としても非常に優れた方で学生の教育をきちんとなさる。学

者として優れた方は日本にたくさんいらっしやるけれど教育者としても優れた方というのは日本には珍しいんです。その蓮實先生の力を持ってしても自分の定年を自分で延長するような公務員なんていうのは大学にしか居ないというところがよく分かりましたね。むしろそれを厳しくして、公務員だって終身雇用を守られるなんていうことを変えて少し厳しくしていこうというのが全体の趨勢の中で、「年金が65までもらえないからそれじゃ65まで定年を延長しよう」という風にみんなに諮ったら決まっちゃうというふうなところなんていうのは大問題ですよ。



ま、それはさておいて、蓮實先生のように教育者としての視点を持った大学の先生からしてみれば、大学の先生が学力低下論をいこうということは、小学校の先生が「今年入ってきた子どもが悪い」と公言するのと同じ事であるということに気づく。気づくのは

当然のことでありますから、いずれにしても学力が低下している。いないというのは水掛け論みたいな話でいってもしようがない。それより問題なのは、皆さん方が接しているようなもつちよつと小さい子どもたちの今の状態をどうするのか？ということだと思つたんですね。また、引きこもりが別に悪いわけじゃないけれども、引きこもりが何十万人もいる」という問題にどう向き合っていくか？ということだと思つたのです。



大体学力低下問題というのは本当にたくましい人間を作っていくことに意味があるんですね。これも私が言つたわけではないんですが、学力低下論を言つた人たちは大學生の学力が低いことを証明しようとしています。証明しようとする大學生に小學生の算数の問題やらせて、「できなかつた」というわけですね。ある先生がやって来て何の根拠も示さず小學生の算数の問題を解いてみると言つたときに、

大學生にもなつてそれを真剣に解くようなら、その大學生の方に問題があるんじゃないですか。「何で私がかんなことしなければいけないんですか？」とか「先生何でそんなことしてるんですか？」つて言つのが普通であつて、先生に言われたら「それでは、この2分の1足す3分の1を解いてみましょう」という大學生になつていくことの方が問題なんじゃないかという話もある。私も成る程そつちの方が問題だと思つた。何でこの先生が自説を証明するため、しかも、「お前たちはバカだ」ということを証明するために學生が真面目に対応しているんだらうと、この説の中で「あれはきつとみんなぶざけてでたらめな答えを書いているから正答率が落ちていんだ」という話も學生の間から出てきているんです。



ま、そういう問題です。だから本末が転倒しているわけですよ。大學生に分数ができるかできない

かということ突き詰めているうちに、本来大学生に必要な批判能力とか分析能力とかいうものが見えてきたわけです。「なんでこの先生が総合雑誌に載るためのサンプルとして私がこうされなければならぬのか？」ということですよ。ま、この先生が新しい理論をうち立てるためのサンプルとして、「お前たちちよつと材料になってくれ」というなら協力することはあるかもしれない。医学部系だったら、「自分は新薬の治験の対象になってみてもいいですよ。先生がこの薬を開発するんだっから」くらいのことはあるでしょうね。でも、それにしたって「先生どうなんですか？」っていう問題意識は持っているでしょう。むしろ、問題はそっちの方にあるのではないのかということに気づいてもらわなければいけないのだけけれども、根拠のないリーダーの方々のそのまた周りにいる根拠のないリーダーにすがっている人たちとというのは、「今の大学生は分数の計算ができない」というような考えにすがっていくわけです。

しかし、二四〇〇万人の親はそんな大学の先生の論文なんか読みませんし、読んでも難しい言葉で書いてあるから分からない。まあ、せいぜい電車の中の広告を見て心配になるというくらいの話なんです。「それで心配するくらいなら子どもたちの今の状態の方がよっぽど心配じゃありませんか？」と言つて、はつと正気に返る。大検や自習室もいけど子どもたちがこんなごんよりした顔していいのかということの方に、親だつたら必ず気持ちが向いてくるに決まっているわけです。しかし、親や子どもとの思惑と全然関係ないところでマスメディアが空中戦のように学力低下論議を取り上げていくと危ないということ



さきほど、官が仕事を独占する時代から民間も参加する時代になっていくということをお話ししましたけれども、もう一つ別の理由もあるんですね。つまり、官が

やると金がかかってしょうがないから自分たちがやるというわけなんです。官がやるとコストがかかってしょうがないから、民でやるほうがいいんじゃないかという理屈です。今までは、官と違つところを民がやるという考え方だったわけなんですけれど、官がやるより民がやった方が安上がりだから官にやらせずに民がやるうという考え方からきているんだな、と思いました。



この間、文京区に文教トラストというNPOができるというので行って来たのですが、文京トラストさんは放課後学童クラブの対象にならない4年生以上の児童を中心に放課後預かっていくという事業をNPOとしてやっていこうしています。その理由をお聞きしたら、最初は区でやるべきだということ、区民として運動していたらしいんですね。よその区は3年生までしか預からないけれども文京区は4年生以上も預かるのをや

るべきだとさんざん区役所に言ってきたらしいですよ。文京区役所や文京区教育委員会側も私はいいと思つたのですが、「それをやれば、これだけコストがかかりますよ」と言つたらいいですね。人を一人雇つとこれだけ人件費がかつて云々と。これを見た瞬間に気が遠くなつて「どれだけ税金がかかるか知れやしない」と。聞きましたら、今の文京区の区民税総額と文京区役所の人件費総額が同額なんです。我々が納めている区民税は全部区役所の人件費で消えてしまふ。事業費はいわゆる国からの交付税とか都民税とかでやっていく。これ以上やつてもらおうと思つたらそれにオンブしなければならぬ。ましてまた何かを官にやれと言つたら、人件費が区民税総額を上回る状態なんです。調べていくうちに、自分たちが何がかの補助を頂くようにしてやる方が、公務員でやるよりこんだけ安くできますよということが分かってきた。つまり、この考え方のうのは、民間がやればやろうと

いうところから、さらに一歩踏み

込んで民間がやった方がより公共サービスになるんだという考え方なんです。それは納税者の面と一致してくれば、当然のことですよ。全部お役所がやってくれるのはありがたいけど、でも、そのお金は誰がだすんだっけという話でしょう。完全7日子ども預かり制とかいったらみんなありがたがるけど、それは税金3倍払わないといけないよという話に跳ね返ってくるということなんだと思います。そのところをみんながだんだん認識し始めてくれば、お役所の側も手の内を全部明かせばいいようになるわけですね。これだけのことをするだけ金がかかります。だから皆さんが「やりなさい」と言っても無理があるんですよ、と。



例えば、立花隆さんも言っていたように少人数授業を実施しろと、一般の公立学校で少人数授業を実施しろとおっしゃいます。その通りですよ。それは誰しも願

う。たぶんそれに反対する人はまじないでしょう。今までは、文部省は民をやはり信頼してこなかったから「いやあ、そんなこと言っても少しずつやっていますから」とかごまかしてきたわけですね。最近になって私たちもちゃんとそこを言おうということにしたわけですね。「実はあなたたちの言う20人学級を実現、30人学級をフルタイムの公務員で、つまり、今までの学校のようにボランティアを受け付けない、教育免許を持っている以外の人は教壇に立たせないというやり方で学校が閉じられて、しかも今までのような勤務条件で甘やかされつつやっていったら1兆円のお金がかかりますよ」と。ランニングコストだけでもかかるんですね。そして増えた分の退職手当を考えると1兆何千億円くらいかかる。毎年1兆何千億の負担をかけていくには、消費税を10%にしてそのうちの丸々5%分くらい頂かなければいけないのではないかとという理屈がでてきます。そこでどうなんだろつかという議論を今しようとしている。だ

から「クラスを10何人にしなさい」と誰かが言い出せば単純にみんなは「はい」と言うかもしれないけれど、誰の金でそれやるの？ということなんです。



今でも教員一人当たりの生徒数の比というのは欧米とあまりかわらないですね。ところが日本の場合は学級担任が王国を統治する学級王国システムというのを守り続ける。一方で、例えば小学校で学級担任を持つている先生というのは、全部自分でやると思うから週30時間授業をしなければなりません。他方では、例えば家庭科の専科とか音楽の専科とかを持つている人たちというのはそんなに時間数持たなくてもよかつたりするのです。ですから、担任制をやめてもう少しフレキシブルに対応していくならば今の教員定数の中でも全部対応させることはできるんです。

それから、チームティーチングをやった場合ですが、学級王国と

いうのは一人で支配しなければ王国でないわけですから、もう一人の先生が出てきて「あつちの先生の方が好きだ」と言われたら嫌だなとか思っていたらそれはできない。チームティーチングを阻んでいるのは教員の意識ですから、先生のお手伝いしようと思っっている地域住民がいっぱいいるのに「来てほしくないな」と思っているわけです。



そついつつふつにして全ての教師がフルタイムで終身雇用の中でやっていくという考えの中であつしやるとおりの学級定数に少なくなつたら、一兆円以上かかる上に教員一人当たりの生徒比はアメリカ以下になります。いわゆる30人学級にしていくならば、各教員一人当たりの生徒数というのは5人くらいになるでしょうね。アメリカよりも低くなるのに、しかし見た目はアメリカ力より「クラスには子どもがたくさんいるような状況、その方が何が問題なの

か見えてくるかもしれませんが、
れども、そんなことに一兆何千
億円もつき込んでいくようなゆ
とりは私たちの国にはない。国
にないのではなくて皆さんの懐
に意識がないです。「そんなの出
すのは嫌だ」と思うでしょう。だ
から、それを出す前に考えてみ
ようという提案をしているわけ
です。まず、学校が開かれてい
て、学校に手伝おうという人が
いるのを断るのをやめなければ
いけない。その人たちが手伝い
に来てなおかつ、人手が足りな
いのならそこで考えなければな
らない。それから非常勤の先生
をどんどん導入していくという
考え方もやってみなければなら
ない。それでもなおかつ頭数
が足りないというか具体的に数
が足りないというなら考えなけ
ればいけない。それから、教員の
勤務形態もきちんと考えていか
なければならぬ。そのことを
全部やっただで人が足りなけれ
ば、私たちはそこをきちんとお
示した上でボランティアがこ

れだけ入りました、非常勤の先

生もこれだけ入れました、先生
方も頑ななシフトでなくて一番
力が発揮できるようなシフトに
全部変えました。でも、「まだ人
が足りません」という提案なら
受け入れましようということに
なっていくだろうと思いますね。



ただ、今からも年に2、3千億
位のお金を使って先生を増やし
ていこうではないか、30人学級、
20人学級というわけにはいかな
いけれども必要に応じて習熟度
別授業とか少人数制授業とかで
きるように配置していこうじゃ
ないかと配置しますよね。これ
は、見張らなければならぬ。こ
れですよ。「やれやれ来た。これ
ができる」と今までどおりの授
業をやりましようと言ったつ
てわからないんですよ、こつち
からは。本当に少人数授業して
いるかどうか。学校がしている
と言ってしまうえば、それまでの
話なんです。つまり、この5
年間で先生の数が増えますが、

増えた分を子どものために使う
のか、自分が楽するために使う
のかというのにはわからないので
す。それは周りがちゃんと
チェック入れていかなければな
らない。つまり、ある小学校に先
生が一人増えるのは少人数授業
ができるために増えたのに、先
生が休みを取るために代わりに
使われていたなんていうことに
ならないように、きちんと見て
いかなければならない。



少人数授業をするというのは、

従来型の古い教師には抵抗感が
あります。二つの意味で抵抗が
あるわけです。一つは、従来の何
の根拠もなく習熟度別はいけな
いと言っていた、「一切の差別は
いけない」という考え方に凝り
固まり過ぎてしまつて、わらな
い子どもにも難しいこと教えて
おけば平等だなんていう考え方、
それが現場に蔓延しているから
習熟度別というのは人手が手配
できてもやるべきではないとい

う考え方が出てくる可能性は非
常に強いですね。それからもう一
つは学級王国を壊されたくない。
だって、少人数授業をするとい
うことはクラス編成を変えずに少
人数授業をしようというわけで
すから。クラス編成を小さくする
にはさつきから申し上げている
ようにべらぼうな金がかかる
という要素もあるし、それからク
ラスのスケールが小さくなればな
るほどいいというもんじゃな
いということはあるわけですよ。



大きな学校でも一クラス20人
というのはありえますね。ちよ
どびつたり割れたら大きな学校
だって普通の学校だつてできる。

20人というのはすでに男子10人
女子10人の集団ということにな
ります。もちろん、男女一緒に
色々なことをやるだろうけれど
も、発達段階で男の子どつし、女
の子どつしということになつた
ら、たつた10人の集団ですよ。30
人学級をチームティーチングで分

割したら5人の学級ができるということですね。5人の学級というのは男8人、女7人とかいう学級ですよ。これがいつたい社会集団として適切なのかという問題が一つあるかもしれない。学習集団としては小さければ小さい方がいいという考え方は分かるけれども、社会集団として小さければ小さいほどよいかということもきちんと考えていただきたいわけです。スローガンとして「20人学級」というのはいいけれども、本当に20人学級にしたら1クラス0人の学級ができるということですよ。男の子5人女の子5人の学級を、それは勉強のためにはいいかもしれないけれど、そんな集団で友達作っていく、世の中にいろんな人がいることを知っていく、まあいじめなんかどうなっちゃうんだろうと思いますね。皆さんよくご存知のとおり大集団の方がいじめが起きにくいというのは社会学の鉄則です。大勢で一人だけをみんなでつまはじきにするというのは単純に考えて難しいですね。言葉は悪いけれど昔の諺に「三人立って一人

孤児」というのがありますが、00人いて99人と1人になるということはかえって難しいわけです。そういうことをきちんと考えていきましようということなんです。今申し上げたように習熟度別はいかんという考え方がまだ頭にこびりついている人がいる。これも要チェック。それとも一つは、チームティーチングではクラスの子どもの中にA先生に教わる子どもと、B先生に教わる子どもがでてくるわけだから、A先生は嫌だけれどもB先生は好きだなということではでてる。当然でしょう。それに耐え切れない心しか持っていないということとは王様にするということですよ。王様だったら、「王様なんかきらいだ」なんていうと首をはねられるわけでしょうけれど、一般の普通の人は「あんななか嫌いだ」って言われても首をはねられない。つまり、「あんななか嫌いだ」と言われると尊厳が傷つく、人間だから。先生が一人いて子どもが何人もいたら、先生と相性の合う子もいれば合わない子もいるわけでしょう。「自

分しかいない。お前たち、嫌だったらこのクラスいられないぞ」と言われれば子どもは仕方なくって、先生が嫌だと思っても言わない。その方がよっぽど不健全な関係ですよ。例えば今まで一人で教えていたのがB先生と二人で教えるようになる、そうでなくともチームティーチングならボランティアで来るおじさんが入ってきてもいいですよ。そのおじさんの方がよく教えてくれると子どもに言われたときに「この子どもは何を言うか」ではなくて「あれ、じゃこの人のやり方と私のやり方どこが違うだろう。何を根拠にこの子は、そう感じたんだろう」そういう意識を持たなければいけないのに、子どもによる教師の評価というのを取り入れていかなければならないのに、「そんなことはとんでもない。子どもなんかに評価されたくない」ということになっていく。子どもに評価される。当たり前じゃないですか。今民間企業では三六〇度評価と云うのが随分当たり前になってきて、上司から評価されるだけじゃなし

に部下から評価されると言うことが出てきてますよね。でも、もちろん企業だって極端に言えば上司からの評価が一〇〇点で部下の評価が〇点なんてときに部下の評価の方を重視するということでは必ずしもないでしょう。そこは強弱を付けながら考えていくわけですから、子どもからの評価と云うのも当然あってしかるべきだし、第一皆さん方たちのように民間でやっていければ当然相手の反応って気になるように、公でやっていったって「自分のやり方はこれでいいんだろうか」って普通は自省するものですよ。「自分のやり方は絶対正しいにちがいない、誰からの批判を許さない」なんていうのは、これはある意味「権力があってうれいかな」なんです。うかね。普通の心を持っていたら「さびしいな。自分ってなんなのだろう」というふうな思っような気がするんですよ。子どもたちが「先生もうちよつとこつあって欲しい」というようなことがあったときに直せることは直す。あるいは子どもの誤解があるようなら

それを解いていくということができるところかということなんです。

今やろうとしているいろんな改革、すなわち新指導要領で「自ら学び自ら考える」力を持った子どもたちを育てていくとか、総合的学習をやるとか、あるいは3割削減して少しゆとり教えられる中でやっていくとかということが、いわば、教育内容から今まで子どもたちを圧迫してきたこと「なぜそれをやっているか分からない」という圧迫。「急げ」という圧迫。「みんなと同じにしろ」という圧迫。これを3大圧迫と呼んでいます。これをただ取り除いていくということなんです。しかし、最大の問題は、それをできる教師がどれだけいるかということにあります。

(以下次号)

事業運営会議の報告(2月9日)

IT講習事業

各地で来年度についての確認をしているが、規模が縮小されて実施される予定なので、準備をすすめる。来年度の事業費が少なくなっているため、テキストなどについては600円前後でできる体制をつくる。また、受託事業でなく、主催事業として受益者負担の原則による講座の実施を行政に働きかけていく。

自然体験活動事業

主催事業を予定しているのは東京と名古屋で、今年度の事業としてはJR東日本などとの指導者養成事業を実施する。

子育て支援事業

放課後・週末活動で、小学校英語、理科実験朗読暗唱、インターネット講座などの活動を行う。必要な教材は作成する。また、今年度の「子育てハンドブック」については無償で配布する予定。

外国語学習事業

委嘱事業として仙台、さいたま、長野、鳥取、広島、南九州の各支部がとりくみ、市の主催事業として名古屋が取り組む。

全国新学力テスト事業

今年度は文部科学省が実施した問題を基本に、9月末の実施を前提に予定を組む。

教育シンポジウム事業

来年度の候補地は福島、名古屋、熊本、鹿児島、沖縄、大阪を候補地とする。

教材作成事業

理科実験教材を6月から配布できるように作成に入る。朗読暗唱も同様とする。小学校英語の教材についてはその作成を至急検討し、結論を出す。

なお、今後の動きに関しては、大阪での大阪府青少年会館の運営委託について提案を受ける事を前提に交渉を進めることとした。

また、来年度には予定されている沼津公立中高一貫校開校の動きについての説明を行い、民営化への第一歩として、活動を進めることとした。

最後に、IT事業運営のために開設していたメーリングリスト「ITクラブ」を終了し、新たに事業運営のためのメーリングリストを設けることとの了解を得て閉会した。

支部便り

福島白河支部

現状

IT講習：棚倉町1講座、鮫川村4講座が残っているので3月まであります。

これからの活動予定

6月・こどもの夢基金による子供の体験活動を始める予定

6月22日～11月9日

フォーラム開催予定(埴町)

4月打ち合わせ

7月：緊急雇用対策によるIT講習(棚倉町)

4月打ち合わせ 2月まで続く

次年度の抱負

フォーラム開催により近隣の自治体との関係が今以上に密になつてくるので支部として責任ある行動と自覚を持って地域への存在をアピールしていきたいと思えます。

(近藤 暢)

宮城支部

昨年11月に開催いたしました「子育てシンポジウム」も無事に終わり、これを土台に関係機関とパイプができたことは今後の明るい展望となりました。

宮城県が企画するIT講習で、NPO或いはボランティア団体又は、これから新たに組織しようとする方々を対象とした、IT講習を落札することができました。この企画は、県の環境生活部NPO・青少年室が発注し、県内のNPO団体に限定した受託者という今までにないスタイルでの入札でした。つまりNPOあるいはボランティア団体向けのIT講習を一般の企業に任せるのではなくNPO団体に業務委託した点が評価できるものであると観察しています。講座数はごくわずかですが、昨年の塩釜市以来の活動であり今後の弾みとなれば幸いです。

(鈴木 祐一)

長野支部

「茅野市地域ですすめる子ども外国語学習」事業
一昨年、昨年と継続して実施してきたE.T.O.S.S.の事業を、本年度も継続して行います。実施回数、対象学年等は今後、教育委員会学習企画課と詰めていきます。

野外自然体験事業

教育支援協会本部と連絡をとりながら、今後どのように進められるかを検討していきます。

AET派遣の検討

教育委員会学校教育課と検討しています。E.T.O.S.S.で培ったノウハウを、学校の本科に生かせるよう検討していきます。

環境問題の対応+子どもの野外体験

長野県各地の、白鳥の生息地の環境を保護・保全するため、地域の住民や子どもたちに呼びかけて、清掃を行っていきます。

(芝野 靖)

新潟第一支部

3月3日をもって、今年度糸魚川市IT講習が終了しました。現在は講習を行う傍ら、来年度IT講習に向けての提案、自然体験事業を始めとする各事業の近隣市町村への提案準備に追われている毎日です。来年度IT講習では、地区公民館のさらなる活用と、地域ボランティアの方々の幅広く積極的な活動が可能となる環境の提案に重点をおき、また、新規事業においては、教育界の「ゆとり教育」導入による、こどもの居場所づくりを一番の念頭におき、行政と連携しながら、地域教育を押し進められる事業を展開していきます。

(古澤 勉)



南九州支部

平成3年度は、IT講習と地域ですめる子ども外国語学習の二つの事業を行いました。まもなく無事終了する予定ですが、とにかくあわただしく無我夢中で取り組んだ感じです。この間、県および各市町の教育委員会と緊密な連携がとれ、また各地域のボランティア約二八〇名の協力もあり、今後一段と協会の意義が問われることになりそうです。また、県主催の社会教育指導主事研修会・地区の社会教育、社会体育関係職員研修会などでの講演も依頼がありました。

(山下 俊茂)

名古屋支部

名古屋支部では今年度、IT講習会(名古屋市・犬山市)及びハローキッズ(犬山市)の継続事業を主に行って参りました。ここで培ったノウハウと人脈を活かし、新たな地域を開拓して活動範囲を広げていくことが、次年度の目標です。そのために現在は、大小問わず近隣の自治体を訪問し、存在と活動内容をアピールしております。また、地域貢献を考える企業にも働きかけていきたいと思えます。

(松浦 治美)

パートナーと活動内容の幅を広げ、新たな挑戦を繰り返す中で、更なるノウハウの蓄積とネットワークの構築を図り、確実に地力をつけていきたい、そして、具体的に提案できる、強みとも言える事業を持てるよう、方向性を探っていききたい、と考えております。

沼津支部

沼津は今、平成5年開校予定の市立の中高一貫校の校長公募制をめぐる大きな議論とささやかな運動が大きな果実を生みだしつつあります。

平成2年6月、吉田代表のお力添えで沼津青年会議所、ヒトスギ塾共催のシンポジウムに三浦文部省(当時)課長のご参加を得て以来、地域の教育力が問われている。教育改革を内なるものにすべく活動を進めてきました。

(一杉 真城)

2月に入り、遂に斉藤衛沼津市長が校長公募制を前提に新しい中高一貫校の開校準備に入ると表明するに至りました。新たに沼津ロータリークラブの有志も交えて沼津教育改革市民会議が動きはじめました。

埼玉支部

2月9日の三橋公民館で開かれる国際交流会で、平成3年度ハローキッズのすべての活動が終了します。本年度は大宮地区8公民館で実施され、県内の大学に留学する学生さんたちとの交流が実現するなど、進展がありました。

次年度におきましては、本事業は留学生交流推進協議会との共催事業となり、大宮地区のみならず、浦和地区でも事業が実施されます。関係者の皆さま、来年もよろしく願っています。

IT講習会も2月21日午後5時をもちまして、約一五〇講座すべてが終了します。この事業に関わった八百名にもわたるボランティア、協力会社の皆さま、ほんとうにご苦労さまでした。

(五藤 美昭)

引き続き市の事業として講習会を継続するよう、市当局に提案をしているところです。

事務局通信

定例総会のお知らせ

平成4年度定例総会の日程が5月9日(日)に決まりました。
開会 午後2時30分
閉式 午後4時30分(予定)
会場 芝公園福祉会館
(地下鉄三田線芝公園駅A3出口
徒歩1分)
賛助会員で参加を希望される方は、座席数の制限がございますので必ず事前に電話にて協会事務局までご連絡ください。

寺脇研氏による

記念講演のお知らせ

定例総会では、昨年に引き続き文部科学省生涯学習担当審議官である寺脇研氏による記念講演(無料)を行います。
こちらにも参加を希望される方は事前にご連絡ください。

協会役員の募集

来年度役員立候補者の募集前号でもお知らせいたしました。が、来年度は教育支援協会の役員改選期に当たっております(役員の任期は2年です)。

現在立候補者を受け付けますので、立候補される方は協会事務局まで必ず書面でお知らせください。

なお、役員改選に関する詳細は定款をご覧ください。定款は協会のホームページにも掲載されています。

総会の日程との関係で、今回のニューズレターのお知らせが最終のご案内になるかもしれません。ご承知おきください。



会費有効期間の

変更について

現在、会員のみなさんの年会費は、入会した時期により起算日がそれぞれ異なった期間となっております。しかしながら、会員数や支部数の増加で、会員一人一人について会費の有効期間を管理維持していくことはきわめて難しい状況になってきました。

そこで、本年4月を機に、会員の方全員の年会費の有効期間を、当年4月1日から翌年3月31日までの1年間とすることにいたしました。今までの会員の方には、改めて個別にご案内を差し上げますが、この期間の途中で会費の有効期間が切れる会員の方には、来月中旬に来年3月31日までの年会費をご案内することになろうかと思えます。

また、これを機にみなさんが会費の「自動振替」をご利用くださいますようお願いいたします。
ご希望の方は事務局までご連絡ください。

特定非営利活動法人 教育支援協会

- ・東京事務局
〒105-0003 東京都港区西新橋 3-23-5
御成門郵船ビル12F
Tel 03-3434-0352 Fax 03-3434-0353
- ・横浜事務局
〒231-0007 横浜市中区弁天通 4-67-1
馬車道スクエアビル3F
Tel 045-650-2040 Fax 045-650-2041
- ・E-mail: super-ki2@mua.biglobe.ne.jp
- ・HP: www.alc.co.jp/oss/oss4/super.html

ボランティアの皆さんへ

平成3年度の協会事業として全国21市町村で実施したIT講習事業と、5市町村で実施したハローキッズ事業がほぼ終了しました。その間、各支部でご協力くださいましたボランティアの皆さん、お疲れさまでした。そして、本当にありがとうございました。
紙面を借りて改めてお礼申し上げます。来年度もよろしくお願いたします。